

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.5.22 第 169 回国会第 18 号

5月22日、第18回の委員会が開かれました。

1 国家公務員制度改革基本法案（内閣提出第75号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）作家・エコノミスト	堺屋太一君
構想日本代表	加藤秀樹君
拓殖大学名誉教授	田中一昭君
弁護士	加藤健次君

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

大塚 拓君（自民）

- ・政官接触の制限について、政府案と民主案では違いがあるものの、対立するものではないと考えるが、堺屋参考人、加藤秀樹参考人、田中参考人に見解を伺いたい。
- ・公務員の再就職あっせんの規制について、官民人材交流センターの設置では不十分との認識が、加藤秀樹参考人に伺いたい。また、官民人材交流センター設置と本法律案とをセットで考えれば効果があると思うが、堺屋参考人と田中参考人の見解を伺いたい。

市村 浩一郎君（民主）

- ・本法律案に基づく詳細な制度設計は今後検討するとのことだが、誰が検討するのか田中参考人に伺いたい。
- ・公務員の労働基本権の確立についてこれまで十分な議論が行われてこなかった理由についての加藤健次参考人の所見を伺いたい。
- ・政官の接触について、やりとりを文書に残し、保存した資料を情報公開する仕組みが必要であるという民主党案についての加藤秀樹参考人の所見を伺いたい。

田端正広君（公明）

- ・本法律案第1条の「全体の奉仕者」との規定は憲法に重ねての規定であり、国家公務員制度改革の趣旨であると思うが、堺屋参考人の見解を伺いたい。
- ・定年制についても、早期退職勧奨の見直しとセットで取り組まなくてはいけない問題だと思うが、田中参考人の所見を伺いたい。

- ・今後の地方公務員制度改革の在り方についての田中参考人の意見を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・政官接触の制限に関して、役人側と同時に政治家の側にも問題があり、与党政治家と役人の癒着が問題と考えるが、この問題に対する堺屋参考人の見解を伺いたい。
- ・労働基本権に関する協約締結権の付与について、本法案は「職員の範囲に...検討する」としていることに対する田中参考人及び加藤健次参考人の見解を伺いたい。
- ・職員の長時間労働及びサービス残業という労働実態について、この問題に対する田中参考人の認識を伺いたい。また具体例等があれば加藤健次参考人に伺いたい。

2 株式会社地域力再生機構法案（内閣提出第 14 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）神戸市長 矢田立郎君
中小企業再生支援全国本部
統括プロジェクトマネージャー 藤原敬三君
弁護士 瀬戸英雄君
宮崎大学教育文化学部教授 入谷貴夫君

- ・大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、加藤内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

赤澤亮正君（自民）

- ・第三セクターの中には、交通関係のようになかなか破たんしづらい事業類型があり、この類型を解消するのがポイントだと思うが、瀬戸参考人の意見を伺いたい。
- ・支援対象の選定については、公平性・透明性という最低限の基準に基づいて、事業再生の専門家が判断すべきものと思うが、藤原参考人の意見を伺いたい。
- ・地域力再生機構ならではの手法等に対し期待があれば、矢田参考人の意見を伺いたい。
- ・本法律案が成立しないとデメリットがあると感じているが、入谷参考人はどうか。

泉健太君（民主）

- ・事業再生支援の人材が不足しているが、株式会社地域力再生機構における専門家等の人材を確保することができるのかについて伺いたい。
- ・神戸市には、現在、外郭団体経営評価委員制度が機能しているが、今回設立される機構の位置づけと役割分担についてはどうなるのか。

石井啓一君（公明）

- ・従来、中小企業再生支援協議会や民間で企業再生を担ってきたが、今回、新たに地域力再生機構を設立する必要性について、藤原参考人と瀬戸参考人の見解を伺いたい。
- ・第三セクターの設立を主導した自治体の政治責任があると思う。第三セクターを再生するに際し、自治体の責任をどのように問うたらよいか、矢田参考人と入谷参考人の見解を伺いたい。また、自治体が損失補償しているケースで債権放棄がなされる場合、モラルハザードも考えられるが、矢田参考人と瀬戸参考人の見解を伺いたい。

吉井英勝君（共産）

- ・まず、第三セクターはなぜ破綻したのかを検証する必要があると思うが、入谷参考人は、第三セクターの破綻の原因について、どのように考えているか。

- ・地域力再生機構の創設によって、第三セクターの問題が解決する道筋がつけられると考えているか。入谷参考人の考えを伺いたい。
- ・地域力再生機構では、中核企業と第三セクターという異質のものを支援対象としているが、このような支援対象について矢田参考人の意見を伺いたい。

（政府に対する質疑）

赤澤亮正君（自民）

- ・野党からは民間企業と第三セクターに同じ支援策を用いるのはおかしいとの意見もあるが、なかなか破たんしづらい事業類型など、両者には共通する点も多いため同じ支援策を用いるべきと考えるが、大田国務大臣の所感を伺いたい。
- ・地域力再生機構への出資金や人材が十分確保できるかについて疑問の声もあるが、加藤内閣府政務官の決意を伺いたい。
- ・支援対象の選定については、最低限の基準を国で定めただで専門家が判断すべきと考えるが、大田国務大臣の所感を伺いたい。また、地域力再生機構を創設し、地域経済の立て直しをするに当たっての大田国務大臣の決意を伺いたい。

吉良州司君（民主）

- ・地域経済が衰退する原因は地方が国に依存するしくみにあり、依存から自立へ転換する必要があるが、地域及び地域住民の力を信じず、中央が地域力再生機構及びそのスキームを作ることは矛盾があるのではないか。
- ・通常民間企業の目的は、第一に収益を上げることにあるが、本法律案の目的は地域経済の立て直しなのか、地域力再生機構が収益を上げることなのか。
- ・地域金融機関や自治体に対して出資させることは、形式上は出資であっても、国の圧力がかかり、出資せざるをえないという状況が生じるのではないか。それでも株式会社という形態を採るのか。

吉井英勝君(共産)

- ・大阪市の第三セクターである「大阪ワールドトレードセンター」(WTC)、「アジア太平洋トレードセンター」(ATC)等3法人が破綻のおそれがあるが、この破綻処理等に係る金額はどれくらいになるのか。また、設立後の機構で処理する見通しについて伺いたい。
- ・本法律案 67 条に「面的再生」について盛り込まれたが、その意義及び経緯についてお聞きしたい。